

[illegible]

平成・令和 3 1 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確 定 申告書

平成・令和 2 年 3 月 31 日 (中間申告の場合平成・令和 年 月 日)
 の計算期間

翌年以降 送付要否	要	否	適用額明細書 提出の有無	有	無
税理士法第30条 の書面提出	有	有	税理士法第33条 の2の書面提出	有	有

		十億		百万		千		円			
この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「47」の①J)	1				5	0	0	0	0	0
	法人税額 (53) + (54) + (55)	2					7	5	0	0	0
	法人税額の特別控除額 (別表六「6」F4J)	3									
	差引法人税額 (2) - (3)	4					7	5	0	0	0
	連結納税の承認を取り消された 場合等における既に控除された 法人税額の特別控除額の加算額	5									
	課税土地譲渡利益金額 (別表三「二」F24J + 別表三 (二の二)F25J + 別表三「三」F20J)	6						0	0	0	
	同上に対する税額 (22) + (23) + (24)	7									0
	課税留保金額 (別表三「一」F4J)	8						0	0	0	
	同上に対する税額 (別表三「一」F8J)	9									
	法人税額計 (4) + (5) + (7) + (9)	10						7	5	0	0
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「五」の⑦J + 別表十七「三」の①J「3」)	11										
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	12										
控除税額 (((10) - (11) - (12))と(19)のうち少ない金額)	13									0	
差引所得に対する法人税額 (10) - (11) - (12) - (13)	14						7	5	0	0	0
中間申告分の法人税額	15									0	0
差引確定 (14) - (15)	16						7	5	0	0	0
この申告書による地方法人税額の計算	課税標準 法人税額 計 法人算 地方法人税額 (58)	33					7	5	0	0	0
	課税標準 法人税額 計 法人算 地方法人税額 (59)	34									0
	課税標準法人税額 (33) + (34)	35					7	5	0	0	0
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	36					3	3	0	0	
	所得地方法人税額 (36) + (37)	37									0
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「五」の⑧J「1」 + 別表十七「三」の②J「4」) と(58)のうち少ない金額)	38						3	3	0	0
	外国税額の控除額 (別表六「二」F50J)	39									
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	40									
	差引地方法人税額 (38) - (39) - (40) - (41)	41						3	3	0	0
	中間申告分の地方法人税額	42									0
差引確定 (42) - (43)	43						3	3	0	0	
所得税の額 (別表六「一」F6の③J)	17										
外国税額 (別表六「二」F20J)	18										
計 (17) + (18)	19										0
控除した金額 (13)	20										0
控除しきれなかった金額 (19) - (20)	21										0
土地譲渡税額 (別表三「二」F27J)	22										0
同上 (別表三「二」F28J)	23										0
同上 (別表三「三」F23J)	24									0	0
所得税額等の還付金額 (21)	25										0
中間納付額 (15) - (14)	26										
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	27										
計 (25) + (26) + (27)	28										0
この申告前の所得 金額又は欠損金額 (60)	29										0
この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (65)	30									0	0
欠損金又は災害損失等の当期控除額 (別表七「一」F4の計) + (別表七「二」F9J) 若しくは[2]又は別表七「三」F10J)	31										0
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「一」F5の合計)	32										0
この申告による還付金額 (43) - (42)	45										
この申告前の所得金額 に対する法人税額 (68)	46										0
この申告前の課税留保金額 に対する法人税額 (69)	47										0
この申告前の課税標準法人税額 (70)	48										

税 理 士 署 名 押 印	
------------------	--

法人税額の計算												
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1) と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)		50	500,000	(50) の 15 % 又は 19.96 相当額		53	75,000					
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{1}{12}$		51	000	(51) の 22 % 相当額		54	0					
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	000	(52) の 19.96 又は 23.2 % 相当額		55	0					
地方法人税額の計算												
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	75,000	(56) の 4.4 % 又は 10.8 相当額		58	3,300					
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57) の 4.4 % 又は 10.8 相当額		59	0					
この申告が修正申告である場合の計算												
法人 税額 の 計 算	この 申告 前 の	所得金額又は欠損金額	60	地方 法人 税額 の 計 算	こ の 申 告 前 の	所得の金額に対する法人税額	68					
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69					
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	000				
		法人税額	63			確定地方法人税額	71					
		還付金額	64			外	中間還付額	72				
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)－(63))若しくは ((16)＋(64))又は ((64)－(28))		65			外	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73			
	この 申告 前 の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66					この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)－(71))若しくは ((44)＋(72)＋(73))又は (((72)－(45))＋((73)－(45)の外書))		74	00	
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67									

事業年度 又は連結 事業年度	平31 . 4 . 1 令2 . 3 . 31	法人名	株式会社超簡単商事 カ) チョウカンタンシヨウジ
----------------------	----------------------------	-----	-----------------------------

平三十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

同 族 会 社 の 判 定	期 末 現 在 の 発 行 済 株 式 の 総 数 又 は 出 資 の 総 額	1	内 1,000,000	特 定 同 族 会 社 の 判 定	(21) の 上 位 1 順 位 の 株 式 数 又 は 出 資 の 金 額	11	
	(19) と (21) の 上 位 3 順 位 の 株 式 数 又 は 出 資 の 金 額	2	1,000,000		株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(11)}{(1)}$	12	%
	株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(2)}{(1)}$	3	% 100.0		(22) の 上 位 1 順 位 の 議 決 権 の 数	13	
	期 末 現 在 の 議 決 権 の 総 数	4	内		議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(13)}{(4)}$	14	%
	(20) と (22) の 上 位 3 順 位 の 議 決 権 の 数	5			(21) の 社 員 の 1 人 及 び そ の 同 族 関 係 者 の 合 計 人 数 の うち 最 も 多 い 数	15	
	議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(5)}{(4)}$	6	%		社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(15)}{(7)}$	16	%
	期 末 現 在 の 社 員 の 総 数	7			特 定 同 族 会 社 の 判 定 割 合 (12)、(14) 又 は (16) の うち 最 も 高 い 割 合	17	
	社 員 の 3 人 以 下 及 び こ れ ら の 同 族 関 係 者 の 合 計 人 数 の うち 最 も 多 い 数	8			判 定 結 果	18	特 定 同 族 会 社 同 族 会 社 非 同 族 会 社
	社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(8)}{(7)}$	9	%				
	同 族 会 社 の 判 定 割 合 (3)、(6) 又 は (9) の うち 最 も 高 い 割 合	10	100.0 %				

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 平31・4・1 法人名 株式会社超簡単商事
令2・3・31 カ) チョウカンタンショウジ

別表四(簡易様式) 平三十一・四・一以後終了事業年度分

御注意

1 沖繩の認定法人の課税の特例、国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例、中部国際空港整備準備金の課税の特例、特定目的会社等又は特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等取得した場合の課税の特例、関西国際空港用地整備準備金の課税の特例、中部国際空港整備準備金の課税の特例及び再投資等準備金の課税の特例等の規定の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。

2 「47」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになりますから留意してください。

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
		①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1	円 317,800	円 317,800	配 当 そ の 他
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
	損金経理をした納税充当金	182,200	182,200	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。及び過怠税			そ の 他
	減価償却の償却超過額			
	役員給与の損金不算入額			そ の 他
	交際費等の損金不算入額			そ の 他 0
	小 計	182,200	182,200	0
減 算	減価償却超過額の当期認容額			
	納税充当金から支出した事業税等の金額			
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)			※
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)			※
	受贈益の益金不算入額			※
	適格現物分配に係る益金不算入額			※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			※
	小 計	0	0	外 ※ 0
仮 計 (1)+(11)-(21)		500,000	500,000	外 ※ 0
加 算	関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「24」又は「29」)			そ の 他
	超過利子額の損金算入額(別表十七(二)「10」)	△		※ △
	仮 計 ((22)から(24)までの計)	500,000	500,000	外 ※ 0
	寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)			そ の 他
	法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」の③))			そ の 他
	税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)			そ の 他
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)「5」の②)+別表十七(三)「1」)			そ の 他
	合 計 (25)+(27)+(29)+(30)+(31)	500,000	500,000	外 ※ 0
	契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)			
	中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額			※
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
減 算	差 引 計 (34)+(35)+(37)+(38)	500,000	500,000	外 ※ 0
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計+別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	△		※ △
	総 計 (39)+(40)	500,000	500,000	外 ※ 0
	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)	△		※ △
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	△	△	
	所得金額又は欠損金額	500,000	500,000	外 ※ 0

御 注 意

2

1

この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。

期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「47」 - 中間分、確定分法人税県市民税の合計額

差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

差引翌期首現在利益積立金額又は出資のうちに二以上の種類の株式がある場合には、法人税法施行規則別表五(一)付表(別表五(一)付表)の記載が必要となりますので御注意ください。

I 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減				差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③		
			減		増				
			①		②		③		④
利 益 準 備 金	1	円		円		円		円	
積 立 金	2								
事業税	3					24,300		24,300	
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
	25								
繰越損益金（損は赤）	26					317,800		317,800	
納 税 充 当 金	27					157,900		157,900	
未 納 法 人 税 等 （退職年金積立金に 対するものを除く。）	未納法人税及び 未納地方法人税 （附帯税を除く。）	28	△	△	中間	△	△	78,300	
					確定	△			
	未納道府県民税 （均等割額を含む。）	29	△	△	中間	△	△	79,600	
					確定	△			
	未納市町村民税 （均等割額を含む。）	30	△	△	中間	△	△		
					確定	△			
差 引 合 計 額	31		0		0		342,100		342,100

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③	
			減	増		
		①		②	③	④
資 本 金 又 は 出 資 金	32	1,000,000 ^円	^円	^円	1,000,000 ^円	
資 本 準 備 金	33	0			0	
	34					
	35					
差 引 合 計 額	36	1,000,000	0	0	1,000,000	

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平31・4・1 令2・3・31	法人名	株式会社超簡単商事 カ)チヨウカンタンショウジ
------	--------------------	-----	----------------------------

税 目 及 び 事 業 年 度			期 首 現 在	当期発生税額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在	
			未 納 税 額		充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に よ る 納 付	損 金 経 理 に よ る 納 付	未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤	
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び地方法人税	： ：		1	円		円	円	円	
	： ：		2						
	当 期 分	中 間	3		円				
		確 定	4		78,300			78,300	
	計		5	0	78,300	0	0	78,300	
道府県民税	： ：		6						
	： ：		7						
	当 期 分	中 間	8						
		確 定	9		79,600			79,600	
	計		10	0	79,600	0	0	79,600	
市町村民税	： ：		11						
	： ：		12						
	当 期 分	中 間	13						
		確 定	14						
	計		15	0	0	0	0	0	
事業税	： ：		16						
	平31 4 1 令2 3 31		17		24,300			24,300	
	当 期 中 間 分		18						
	計		19	0	24,300	0	0	24,300	
その他の	損金算入のもの	利 子 税	20						
		延 滞 金 (延納に係るもの)	21						
			22						
			23						
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24						
		延 滞 税	25						
		延 滞 金 (延納分を除く。)	26						
		過 怠 税	27						
			28						
			29						
納 税 充 当 金 の 計 算									
期 首 納 税 充 当 金			30	円	取 そ の 他 額 期	損 金 算 入 の も の		36	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金		31	182,200		損 金 不 算 入 の も の		37	
			32					38	
	計 (31) + (32)		33	182,200		仮 払 税 金 消 却		39	
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③) + (10の③) + (15の③)		34	0		計 (34) + (35) + (36) + (37) + (38) + (39)		40	0
	業 税 (19の③)		35	0		末 納 税 充 当 金 (30) + (33) - (40)		41	182,200

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳										
役職名	氏名	代表者との関係	役員給与計	左の内訳					退職給与	
				使用人職務分	使用人職務分以外					
					定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与	その他		
担当業務	住所	常勤・非常勤の別	百万千円	百万千円	百万千円	百万千円	百万千円	百万千円	百万千円	百万千円
取締役	簡単 太郎	Ⓢ・非	500000		500000					
	千代田区簡単町1-1									
計			500000		500000					

人件費の内訳				
区分		総額		総額のうち代表者及びその家族分
		百万	千円	百万千円
役員給与		5	000000	500000
従業員	給与手当			
	賃金手当			
計		5	000000	500000

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

收受印

納 税 地	東京都千代田区簡單町1－1	整 理 番 号	1 2 3 4 0 0 0 1
(フリガナ)	カチョウカンタンジョウジ	提 出 枚 数	0 1 枚 うち 0 1 枚目
法 人 名	株式会社超簡單商事	事 業 種 目	便利屋 業種番号
法 人 番 号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 1	※税務署処理欄	提出年月日 令和 年 月 日
期 末 現 在 の 資本金の額又は 出 資 金 の 額	兆 十億 百万 千 円 1 0 0 0 0 0 0		
所得金額又は 欠 損 金 額	十億 百万 千 円 5 0 0 0 0 0		

この用紙はとじこまないでください

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項	区 分 番 号	適 用 額
		十 億 百 万 千 円
第 42 条 の3の2 第 1 項 第 1 号	0 0 3 8 0	5 0 0 0 0 0
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		

封利 一連番号 組織 法人名 資本金 分非 自主 事延 都延 受付印 令和 2 年 5 月 29 日 法人番号 1234567890001 申告区分 9 0 6 1 1 1 1 0 0 1 事業種目 便利店 東京都千代田区簡単町1-1 代表者 簡単 太郎 申告書 3 1 年 4 月 1 日から 2 年 3 月 3 1 日までの事業年度又は都民税の中間申告書

事業税 (事業税) 課税標準 税率 税額 所得金額総額 5000000 34 17000 課税標準 税率 税額 所得割に係る 17000 43.2 7300 課税標準 税率 税額 取入割に係る 000 000 7300 合計地方法人特別税額 7300 令和 2 年 5 月 25 日 決算確定の日 解散の日 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 申告期限の延長の処分(承認)の有無 事業税 有・無 法人税 有・無 法人税の申告書の種類 申告・その他 この申告が中間申告の場合の計算期間 翌期の中間申告の要否 要・否 国外関連者の有無 有・無

均等割額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成31・4・1 令和2・3・31	法人名	株式会社超簡単商事
----------------------	----------------------	-----	-----------

事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する区域 内における従たる事 務所等		名 称 (外 簡所)	所 在 地 市 町 村
東京都内における主たる 事務所等の所在地		事務所等を有 していた月数	従業者数の 合計数				
千代田 区 簡単町 1 丁目 1 番 号 市(町村)		12	1	当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動			
				異 動 区 分	異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地
				設 置	・ ・		
				廃 止	・ ・		
				旧の主 たる事 務所等	・ ・ (月)		
特別区内における従たる事務所等							
所 在 地	名 称 (外 簡所)	月数	従業者数の 合計数				
1	千代田区						
2	中央区						
3	港区						
4	新宿区						
5	文京区						
6	台東区						
7	墨田区						
8	江東区						
9	品川区						
10	目黒区						
11	大田区						
12	世田谷区						
13	渋谷区						
14	中野区						
15	杉並区						
16	豊島区						
17	北区						
18	荒川区						
19	板橋区						
20	練馬区						
21	足立区						
22	葛飾区						
23	江戸川区						
合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)				1			

均 等 割 額 の 計 算							
区 分			税 率 (年 額) (ア)	月 数 (イ)	区 数 (ウ)	税 額 計 算 (7)×(イ)÷12)×(ウ)	
特別区 のみに 事務所等 を有する 場合	主たる 事務所等 所在の 特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ①	円	月	区数	円	
		事務所等の 従業者数 50人以下②					
	従たる 事務所等 所在の 特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ③			区数		
		事務所等の 従業者数 50人以下④					
特別区と市町村に 事務所等を有する 場合	道府県分 ⑤				区数		
	特別区(市町村分)	事務所等の 従業者数 50人超 ⑥					
		事務所等の 従業者数 50人以下 ⑦					
納付すべき均等割額 ①+②+③+④ 又は ⑥+⑦+⑦ ⑧						1,700,000	
備 考							

この明細書は、特別区に事務所、事業所又は寮等を有する法人が、中間・確定申告書(第6号様式)、予定申告書(第6号の3様式)を提出する場合に添付してください。



法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 1 2 3 4 0 0 0 1

法人名	屋号() 株式会社超簡単商事	事業年度	平成31年4月1日 至令和2年3月31日	税務署 処理欄
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 1	電話	(03) 1234 - 5678	
		自社ホームページの有無	☒ 有 ☐ 無	(自社ホームページアドレス)

1 事業内容	(便利屋)業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数		(2) 国内国内子会社の数			
			支店・店舗数		海外子会社の数			
			所在地国1	従業員数	所在地国2	従業員数		
3 海外取引状況	(1) 取引種類	輸入輸出	☐ 輸入	☐ 輸出	☒ 無	取引金額(百万円)	(2) 輸出入以外取引	☐ 有 ☒ 無 ☐ その他
			相手国	主な商品	相手国	主な商品		
			輸出	輸入	輸出	輸入		

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	5 P C 利用状況	(1) P C の利用形態	(2) P O S の利用形態	(3) P C の利用形態	(4) 会計ソフトの利用等	(5) 会計ソフト名	(6) メールソフト名	(7) データの保存先	6 販売形態	(1) 電子商取引	(2) 販売チャネル	7 株主又は株式所有異動の有無	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係																																																																																																					
																		(1) 期末従業員	(1) 有	(2) 有	(3) 有	(4) 有	(5) 有	(6) 有	(7) 有	(8) 有	(9) 有	(10) 有	(11) 有	(12) 有	(13) 有	(14) 有	(15) 有	(16) 有	(17) 有	(18) 有	(19) 有	(20) 有	(21) 有	(22) 有	(23) 有	(24) 有	(25) 有	(26) 有	(27) 有	(28) 有	(29) 有	(30) 有	(31) 有	(32) 有	(33) 有	(34) 有	(35) 有	(36) 有	(37) 有	(38) 有	(39) 有	(40) 有	(41) 有	(42) 有	(43) 有	(44) 有	(45) 有	(46) 有	(47) 有	(48) 有	(49) 有	(50) 有	(51) 有	(52) 有	(53) 有	(54) 有	(55) 有	(56) 有	(57) 有	(58) 有	(59) 有	(60) 有	(61) 有	(62) 有	(63) 有	(64) 有	(65) 有	(66) 有	(67) 有	(68) 有	(69) 有	(70) 有	(71) 有	(72) 有	(73) 有	(74) 有	(75) 有	(76) 有	(77) 有	(78) 有	(79) 有	(80) 有	(81) 有	(82) 有	(83) 有	(84) 有	(85) 有	(86) 有	(87) 有	(88) 有	(89) 有	(90) 有	(91) 有	(92) 有	(93) 有	(94) 有	(95) 有	(96) 有	(97) 有	(98) 有	(99) 有	(100) 有
																		(2) 期末従業員	(1) 有	(2) 有	(3) 有	(4) 有	(5) 有	(6) 有	(7) 有	(8) 有	(9) 有	(10) 有	(11) 有	(12) 有	(13) 有	(14) 有	(15) 有	(16) 有	(17) 有	(18) 有	(19) 有	(20) 有	(21) 有	(22) 有	(23) 有	(24) 有	(25) 有	(26) 有	(27) 有	(28) 有	(29) 有	(30) 有	(31) 有	(32) 有	(33) 有	(34) 有	(35) 有	(36) 有	(37) 有	(38) 有	(39) 有	(40) 有	(41) 有	(42) 有	(43) 有	(44) 有	(45) 有	(46) 有	(47) 有	(48) 有	(49) 有	(50) 有	(51) 有	(52) 有	(53) 有	(54) 有	(55) 有	(56) 有	(57) 有	(58) 有	(59) 有	(60) 有	(61) 有	(62) 有	(63) 有	(64) 有	(65) 有	(66) 有	(67) 有	(68) 有	(69) 有	(70) 有	(71) 有	(72) 有	(73) 有	(74) 有	(75) 有	(76) 有	(77) 有	(78) 有	(79) 有	(80) 有	(81) 有	(82) 有	(83) 有	(84) 有	(85) 有	(86) 有	(87) 有	(88) 有	(89) 有	(90) 有	(91) 有	(92) 有	(93) 有	(94) 有	(95) 有	(96) 有	(97) 有	(98) 有	(99) 有	(100) 有

10 主要科目	売上(収入)高	1 0 0 0	特別損失	
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	5 0 0
	売上(収入)原価		資産の部合計	1 5 0 0
	期首棚卸高		現金預金	1 5 0 0
	原材料費(仕入高)		受取手形	
	労務費		売掛金	
	外注費		棚卸資産(未成工事支出金)	
	期末棚卸高		貸付金	
	減価償却費		建物	
	地代家賃		機械装置	
単位・千円	売上(収入)総利益	1 0 0 0	車両・船舶	
	役員報酬	5 0 0	土地	
	従業員給料		負債の部合計	1 8 3
	交際費		支払手形	
	減価償却費		買掛金	
	地代家賃		個人借入金	
	営業損益	5 0 0	その他借入金	
	特別利益		純資産の部合計	1 3 1 7
	注4	11代表者に対する報酬等の金額	報酬	5 0 0
	貸借料		貸付金	

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同業会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)				(兼業割合)		%		13 主な設備等の状況								
	(2) 事業内容の特異性																	
	(3) 売上区分	現金売上	100%		掛売上	%												
14 決済日等の状況	売上	締切日			決済日			16 税理士の関与状況	(1) 氏名									
	仕入	締切日			決済日				(2) 事務所所在地									
	外注費	締切日			決済日				(3) 電話番号									
	給料	締切日	月末		支給日	月末			☐ 申告書の作成	☐ 調査立会	☐ 税務相談							
15 帳簿書類の備付状況	帳簿書類の名称								(4) 関与状況	☐ 決算書の作成	☐ 伝票の整理	☐ 補助簿の記帳						
	元帳									☐ 総勘定元帳の記帳	☐ 源泉徴収関係事務							
	売上帳																	
									17 加入組合等の状況	(役職名)								
										(役職名)								
										営業時間 開店 8 時 ~ 閉店 22 時								
								定休日 毎週 (毎月) 日 曜日 () 日										
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数								
	4月	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人								
	5月																	
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
	2月																	
	3月	1,000						500										
計	1,000	0	0	0	0	500	0	0	0									
前期の実績																		
19 当期の営業成績の概要																		

当期納税額の設定

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

令和2年 5月 18日

法人税等の税率設定

法人税	所得 8 0 0 万円以下	15.000 %
	所得 8 0 0 万円超え	23.200 %
地方法人税	法人税割率	4.400 %
都道府県民税	均等割額	12.900 %
市町村民税	法人税割率	70,000 円
事業税	均等割額	
	所得 4 0 0 万円以下	3.400 %
	所得 8 0 0 万円以下	5.100 %
	所得 8 0 0 万円超え	6.700 %
地方法人特別税		43.200 %

消費税設定

課税区分	免税
事業区	

基準期間の課税売上高(税抜き)
課税売上高(税抜き)
免税売上高
非課税売上高
課税売上割合

税額集計表

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

令和2年 5月 18日

種類	区分	金額
法人税	所得金額	500,000 円
	当期確定法人税	75,000 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（法人税）	75,000 円
地方法人税	課税標準法人税額	75,000 円
	当期確定地方法人税	3,300 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（地方法人税）	3,300 円
法人税（及び地方法人税）	（小計）期末未納税額	78,300 円

都道府県民税	当期確定法人税割	9,600 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（法人税割）	9,600 円
	当期確定均等割	70,000 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（均等割）	70,000 円
	（小計）期末未納税額	79,600 円

市町村民税	当期確定法人税割	0 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（法人税割）	0 円
	当期確定均等割	0 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（均等割）	0 円
	（小計）期末未納税額	0 円

事業税	当期確定事業税	17,000 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（事業税）	17,000 円
地方法人特別税	当期確定地方法人特別税額	7,300 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（地方法人特別税）	7,300 円
事業税（及び地方法人特別税）	（小計）期末未納税額	24,300 円

消費税	当期確定消費税	0 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（消費税）	0 円
地方消費税	当期確定地方消費税	0 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額（地方消費税）	0 円
消費税（及び地方消費税）	（小計）期末未納税額	0 円

合計納付税額	当期確定税額	182,200 円
	（うち中間納付額）	0 円
	期末未納付税額	182,200 円